

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、ハイクオリティ企業（※）の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有すると考えられる企業を指します。 ②運用にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、運用担当者が株式市場での選好動向、資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④ベンチマークをＪＰＸ日経インデックス400とし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2017年1月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト — 叡智^{えいち}の和 —」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4610>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2016年 1 月15日)	8,449	0	△ 15.5	8,487	△ 15.1	94.9	4.3	30,317
2 期末(2016年 7 月15日)	7,749	0	△ 8.3	7,952	△ 6.3	96.4	2.9	25,557
3 期末(2017年 1 月16日)	8,652	0	11.7	9,220	15.9	96.2	2.9	19,383

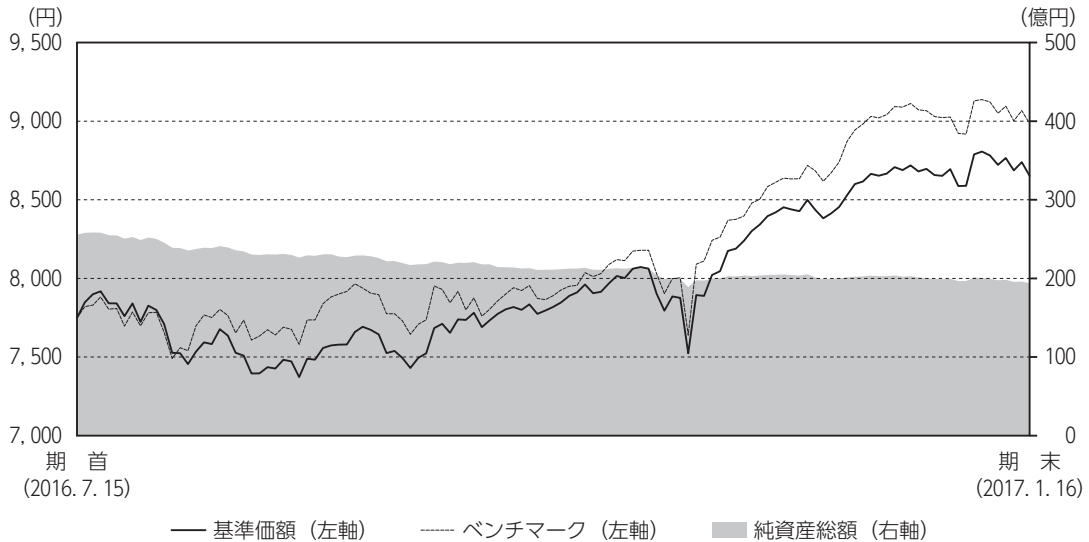
(注 1) ＪＰＸ日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

期 首：7,749円

期 末：8,652円

騰落率：11.7%

基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年 7 月15日	7,749	—	7,952	—	96.4	2.9
7 月末	7,826	1.0	7,986	0.4	96.4	3.0
8 月末	7,557	△ 2.5	8,044	1.2	96.6	2.9
9 月末	7,690	△ 0.8	7,963	0.1	96.5	2.0
10月末	8,072	4.2	8,394	5.6	96.6	2.8
11月末	8,428	8.8	8,861	11.4	96.4	3.1
12月末	8,589	10.8	9,152	15.1	95.9	3.3
(期末) 2017年 1 月16日	8,652	11.7	9,220	15.9	96.2	2.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 7. 16 ~ 2017. 1. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。2016年8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式については、EU（欧州連合）離脱を支持した英国の国民投票の結果を受けて、しばらくは海外金融市場の動向などをにらみつつ、不安定な推移が続くと予想されます。英国の国民投票の影響につきましては、いまだ不確定要素が多い状況ですが、当面、英ポンド安ならびにユーロ安傾向の継続が想定され、リスク回避的な円高傾向や米ドル高傾向の継続が想定されることから、為替市場の動向を通じた実体経済への悪影響が懸念される状況にあり、不透明要因の解消には時間を要するものと思われます。ただし、金融市場の混乱回避のため、各国中央銀行が協調して金融機関の資金繰り支援などを行なうとみられるほか、さらに円高が進むような状況であれば、緊急に日銀が大規模な追加緩和に踏み切る可能性もあると考えられ、大幅な株価下落が継続する可能性は小さいと予想されます。当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、不透明感の強い外部環境から企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストの企業評価を重視し、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2016. 7. 16 ~ 2017. 1. 16)

優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資しました。銘柄選定に当たっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

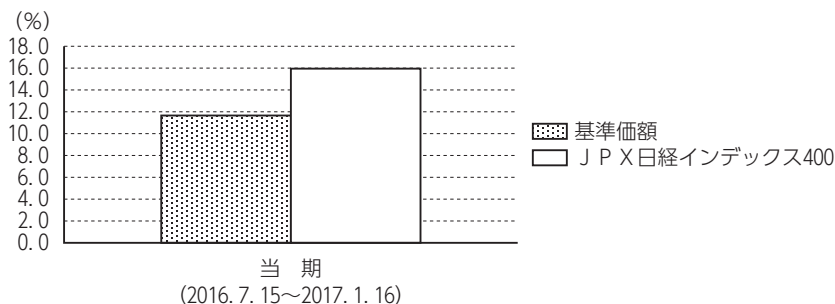
当期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、98～100％程度で推移させました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は15.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.7%となりました。ベンチマークとの主な差異要因は以下の通りです。

- ・企業の本決算発表が出そろった2016年5月以降、当ファンドで重視していた業績と株価推移の両面で堅調であった銘柄を中心に売り圧力が強まる一方、これまで株価推移が軟調であった銘柄や業種の中で再評価されたものを中心に買い意欲が高まり、特に、8月初旬にこの傾向が急速に強まったことがマイナス要因となりました。
- ・9月に、市場において8月中に急速に後退していた企業業績の差異に基づいた株価形成が回復する局面となったことが、プラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2016年7月16日 ～2017年1月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	114

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式については、これまでの株価上昇に対する反動などから、短期的には調整局面となる可能性があります。中期的には、米国の新政権のインフラ（社会基盤）投資拡大や減税などの政策による米国景気の加速期待、国内企業の2017年度の業績改善への期待、日銀によるETF（上場投資信託）買い入れなどにより、堅調な推移が続くと想定しています。当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 7. 16～2017. 1. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 848%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 992円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0. 410)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 410)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 005)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0. 857	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 13,706.7 (△ 239.1)	千円 13,902,626 (ー)	千株 18,378.3	千円 22,009,796

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,930	百万円 3,193	百万円 ー	百万円 ー

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ブリヂストン	千株 127.5	千円 433,584	円 3,400	アステラス製薬	千株 340	千円 555,053	円 1,632
日本郵船	1,929	393,116	203	伊藤忠	422.9	549,008	1,298
武田薬品	77.5	376,627	4,859	全国保証	129.6	534,632	4,125
野村ホールディングス	575.3	344,810	599	大東建託	30.4	508,186	16,716
三井住友フィナンシャルG	83.2	341,412	4,103	日東電工	59.7	491,855	8,238
オリックス	199	339,753	1,707	日本電信電話	103.2	477,297	4,624
リソナホールディングス	528.8	326,033	616	日本ペイントHOLD	132.4	444,736	3,359
東京海上HD	80.5	311,505	3,869	ブリヂストン	111.2	433,623	3,899
住友商事	276.7	301,641	1,090	コロプラ	253.3	406,969	1,606
国際石油開発帝石	260.4	285,466	1,096	横河電機	257.1	389,790	1,516

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	13,902	5,047	36.3	22,009	6,014	27.3
株式先物取引	2,930	2,930	100.0	3,193	3,193	100.0
コール・ローン	86,460	ー	ー	ー	ー	ー

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,912,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,116,723千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,439千円
うち利害関係人への支払額 (B)	647千円
(B) / (A)	45.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				非鉄金属 (1.8%)				ヨロズ	—	54.7	89,926
日本水産	271.8	—	—	日本軽金属HD	—	381.2	98,349	精密機器 (0.8%)			
マルハニチロ	—	26.4	85,536	古河機金	—	122	26,718	島津製作所	99	—	—
鉱業 (0.4%)				UAC J	—	368	122,544	朝日インテック	63.1	23.4	108,108
日鉄鉱業	—	13.6	74,664	タツタ電線	183	—	—	セイコーHD	—	120	49,080
建設業 (4.2%)				アールステイ	—	78.8	96,687	その他製品 (一)			
東急建設	129.3	—	—	金属製品 (1.2%)				日本写真印刷	72	—	—
大成建設	574	383	319,422	三和ホールディングス	—	82.4	93,688	電気・ガス業 (1.1%)			
長谷工コーポレーション	196	173.2	224,986	東プレ	35.1	16.6	47,658	中部電力	83.7	80.1	126,918
浅沼組	—	89	32,129	エイチワン	—	89.4	91,366	東北電力	143	—	—
熊谷組	551	480	153,120	機械 (5.7%)				九州電力	—	59.6	77,301
大東建託	30.4	—	—	富士機械製造	139	—	—	東邦瓦斯	208	—	—
前田道路	69	—	—	DMG 森精機	123.5	69.8	99,255	陸運業 (5.6%)			
日成ビルド工業	23	2	1,106	ディスコ	—	4.2	59,850	西日本旅客鉄道	70.9	49.6	364,312
九電工	52.9	13.8	42,090	平田機工	19.8	4.3	27,692	東海旅客鉄道	34.7	22.2	430,236
太平電業	23	—	—	レオン自動機	9.3	18.9	16,877	西武ホールディングス	—	18.8	37,430
高橋カーテンウォール	—	13.1	8,711	技研製作所	3.1	11.1	21,645	山九	—	134	93,934
食料品 (4.4%)				住友重機械	144	—	—	センコー	—	60.9	47,745
江崎グリコ	28.3	—	—	アイチ コーポレーション	—	16.4	13,710	ニッコンホールディングス	15.5	26.8	65,338
森永乳業	—	281	226,486	ダイキン工業	3.2	25.1	281,998	セイノーホールディングス	146.9	—	—
明治ホールディングス	21.6	—	—	ダイフク	85.6	—	—	日立物流	29.5	—	—
日清オйлオグループ	—	60	33,060	加藤製作所	117	53.3	158,780	海運業 (1.1%)			
日本たばこ産業	158	147.8	564,448	タダノ	—	102.6	147,436	日本郵船	—	920	202,400
化学 (6.1%)				平和	63.4	28.4	78,298	空運業 (一)			
旭化成	261	214	219,885	福島工業	—	9.8	34,398	日本航空	96.3	—	—
クレハ	—	21.1	96,954	竹内製作所	57.3	49.5	118,255	倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
信越化学	—	19.6	185,376	電気機器 (12.2%)				日新	—	16	5,808
三菱瓦斯化学	229	—	—	コニカミノルタ	—	64.6	75,905	情報・通信業 (5.9%)			
トリケミカル	18.4	10.1	22,927	日立	—	295	192,428	クルーズ	—	23.1	66,412
日本ペイント HOLD	132.4	—	—	日本電産	4.1	22.3	235,376	新日鉄住金 S O L	60.4	33.1	70,767
中国塗料	116	124.4	106,610	ダブル・スコープ	103.7	23.7	38,725	パピレス	16.9	4.7	19,411
太陽ホールディングス	29.8	—	—	MC J	—	63.6	73,330	アイスタイル	99.5	—	—
富士フイルム HLDGS	101.4	101.4	447,579	富士通	—	60	40,236	エニゴモ	38.4	11	17,655
アイビー化粧品	9	—	—	サンケン電気	—	137	72,336	コロプラ	253.3	—	—
ポーラ・オルビス HD	16.7	5.2	53,976	ルネサスエレクトロニクス	211.8	—	—	じげん	29	41.9	40,559
日東電工	59.7	—	—	ソニー	20.1	20.1	70,631	ディー・エル・イー	—	76.6	55,764
医薬品 (4.9%)				アルプス電気	15.2	—	—	GMO ペイメントゲートウェイ	9.8	—	—
武田薬品	—	77.5	373,395	メイコー	—	105.9	82,813	インフォコム	16.7	25	41,050
アステラス製薬	412.9	72.9	116,020	スミダコーポレーション	—	68	74,188	デジタルガレージ	6.4	—	—
塩野義製薬	41.2	43.1	239,765	横河電機	257.1	—	—	日本電信電話	132.9	29.7	149,331
小野薬品	92.3	—	—	キーエンス	9	4.7	392,967	K D D I	8.2	—	—
そーせいグループ	1.6	—	—	シスメックス	36.4	—	—	N T T ドコモ	258	220	605,880
大塚ホールディングス	—	33.4	191,148	フェローテック	—	20.8	31,408	スクウェア・エニックス・HD	16.8	10.8	33,318
ペプチドリウム	15.1	—	—	太陽誘電	—	62.9	83,719	S C S K	3.8	—	—
石油・石炭製品 (1.0%)				村田製作所	46.3	33.5	504,845	卸売業 (5.7%)			
コスモエネルギー HLDGS	—	102.3	188,232	SCREEN ホールディングス	157	10.4	70,200	UKC ホールディングス	—	24	52,704
ゴム製品 (0.5%)				象印マホービン	14.8	—	—	伊藤忠	422.9	—	—
ブリヂストン	7	23.3	96,555	東京エレクトロン	18.1	20.2	227,250	兼松	242	—	—
ガラス・土石製品 (2.8%)				輸送用機器 (8.3%)				日立ハイテクノロジーズ	—	22.7	106,576
旭硝子	407	—	—	トヨタ紡織	38.4	—	—	住友商事	—	276.7	385,443
太平洋セメント	—	691	263,962	日産自動車	383.3	313.7	361,696	三菱商事	258.7	179.1	458,585
日本碍子	197	88.5	200,541	日信工業	90.8	—	—	阪和興業	170	—	—
ニチハ	—	17	49,504	プレス工業	—	57.2	29,629	ワキタ	32.3	—	—
鉄鋼 (0.6%)				マツダ	—	25.2	46,002	日鉄住金物産	—	13.3	60,049
東京製鐵	121.9	121.9	108,247	本田技研	68.3	142.1	489,534	小売業 (4.9%)			
				富士重工業	150	112.2	536,203	ゲオホールディングス	—	46.3	61,208

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
セリア	千株	千株	千円
J. フロントリテイリング	12.6	—	—
クリエイトSDH	—	33.7	56,616
ヨシックス	60.8	—	—
セブン&アイ・HLDGS	15.4	5.9	8,053
クスリのアオキ	90.3	48.4	230,335
パルニーパービ	39.8	—	—
クスリのアオキHLDGS	6.4	1.9	5,515
ノジマ	—	6.8	34,068
良品計画	7	84.4	108,454
コーナン商事	9.7	6.2	134,726
ハンズマン	—	29.8	62,639
イオン	5.7	10	19,240
ヤマダ電機	98.1	—	—
ニトリホールディングス	134.1	293.7	183,562
銀行業 (7.7%)	15	—	—
めぶきフィナンシャルG	—	—	—
九州フィナンシャルG	51.6	—	—
新生銀行	242.7	—	—
あおぞら銀行	1,905	—	—
りそなホールディングス	—	686	282,632
三井住友フィナンシャルG	—	528.8	320,822
千葉興業銀行	79.1	162.3	729,700
みずほフィナンシャルG	100.4	174	100,572
フィデアホール	2,276.6	—	—
証券・商品先物取引業 (0.9%)	118.4	—	—
FPG	—	—	—
ジャパンインベストメントA	9.4	—	—
野村ホールディングス	10.3	—	—
	—	243.5	169,622

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
マネースクウェアHD	千株	千株	千円
保険業 (2.9%)	54.3	—	—
MS&AD	—	46.5	—
第一生命HLDGS	16	106.5	210,497
東京海上HD	47.2	68.7	321,996
その他金融業 (2.5%)	—	—	—
全国保証	129.6	—	—
オリコ	644.7	—	—
オリックス	88.4	256.2	468,461
不動産業 (4.2%)	—	—	—
いちご	368.4	—	—
三栄建築設計	—	32.9	55,568
サムディ	—	59.2	68,731
オープンハウス	111.8	72.4	200,186
飯田GHD	195.4	82.6	187,502
ムゲンエステート	—	43.7	32,687
スターツコーポレーション	14	—	—
シノケングループ	16.2	48.8	101,016
トーセイ	—	37.5	30,900
サンフロンティア不動産	—	77.5	79,902
エフ・ジェー・ネクスト	210.2	32.5	24,082
サービス業 (2.1%)	—	—	—
アイレップ	16.6	—	—
クックパッド	126.8	—	—
カカクコム	28.7	—	—
エムスリー	59.7	—	—
ディー・エヌ・エー	—	41.8	109,892
博報堂DY HLDGS	65.8	—	—
D.A. コンソーシアム	5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
セブテニ HLDGS	千株	千株	千円
クイック	75	273.6	108,345
テクノプロ・ホールディング	38.7	—	—
イトクロ	—	17.3	65,567
ジャパンマテリアル	6.2	7.6	22,427
D.A. コンソーシアムHLDGS	5.4	—	—
セコム	—	105	89,040
船井総研ホールディング	31	—	—
	24.5	—	—
株数、金額	千株	千株	千円
合計	17,858.5	12,947.8	18,637,700
銘柄数<比率>	139銘柄	130銘柄	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国	百万円	百万円
TOPIX	213	—
内	J P X 日経400	342

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	18,637,700	90.3
コール・ローン等、その他	1,995,417	9.7
投資信託財産総額	20,633,118	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	20,612,973,313円
コール・ローン等	781,058,523
株式 (評価額)	18,637,700,860
未収入金	1,161,123,880
未収配当金	27,820,050
差入委託証拠金	5,270,000
(B) 負債	1,229,965,118
未払金	943,923,492
未払解約金	101,377,226
未払信託報酬	184,070,703
その他未払費用	593,697
(C) 純資産総額 (A－B)	19,383,008,195
元本	22,402,666,864
次期繰越損益金	△ 3,019,658,669
(D) 受益権総口数	22,402,666,864口
1万口当り基準価額 (C／D)	8,652円

* 期首における元本額は32,982,548,829円、当期中における追加設定元本額は51,773,059円、同解約元本額は10,631,655,024円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,652円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,019,658,669円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月16日 至2017年1月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	186,255,485円
受取配当金	186,422,568
受取利息	184
その他収益金	30,336
支払利息	△ 197,603
(B) 有価証券売買損益	1,947,979,771
売買益	3,323,141,823
売買損	△ 1,375,162,052
(C) 先物取引等損益	72,162,706
取引益	91,188,793
取引損	△ 19,026,087
(D) 信託報酬等	△ 184,664,400
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	2,021,733,562
(F) 前期繰越損益金	△ 4,817,066,074
(G) 追加信託差損益金	△ 224,326,157
(配当等相当額)	(1,911,532)
(売買損益相当額)	(△ 226,237,689)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 3,019,658,669
次期繰越損益金 (H)	△ 3,019,658,669
追加信託差損益金	△ 224,326,157
(配当等相当額)	(1,911,532)
(売買損益相当額)	(△ 226,237,689)
分配準備積立金	255,433,339
繰越損益金	△ 3,050,765,851

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	170,669,810円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,911,532
(d) 分配準備積立金	84,763,529
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	257,344,871
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	257,344,871
(h) 受益権総口数	22,402,666,864口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。